

	2026年												2027年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
1日			機関貸し回収予定日(▲)			地方貸し回収予定日(▲)			機関貸し回収予定日(▲)	元日		地方貸し回収予定日(▲)	1日		
2日	税・保険料揚げ(▲) 普通交付税(大幅+)			税・保険料揚げ(▲)		税・保険料揚げ(▲) 普通交付税(大幅+)	税・保険料揚げ(▲)		税・保険料揚げ(大幅▲) 申告所得税揚げ(▲)				2日		
3日		憲法記念日	税・保険料揚げ(大幅▲) 普通交付税(大幅+)					文化の日			税・保険料揚げ(▲)	税・保険料揚げ(▲)	3日		
4日		みどりの日			税・保険料揚げ(▲) 申告所得税揚げ(▲)								4日		
5日		こどもの日						税・保険料揚げ(▲) 普通交付税(大幅+)					5日		
6日		振替休日								税・保険料揚げ(▲)			6日		
7日		税・保険料揚げ(▲)											7日		
8日													8日		
9日													9日		
10日													10日		
11日					山の日					成人の日	建国記念の日		11日		
12日			源泉税揚げ(▲)				スポーツの日	源泉税揚げ(▲)				源泉税揚げ(▲)	12日		
13日		源泉税揚げ(▲)			源泉税揚げ(▲)								13日		
14日	源泉税揚げ(▲)			源泉税揚げ(大幅▲)	年金定時払い(+)	源泉税揚げ(▲)			源泉税揚げ(▲)	源泉税揚げ(大幅▲)			14日		
15日	年金定時払い(+)		年金定時払い(+)				源泉税揚げ(▲) 年金定時払い(+)		年金定時払い(+)		源泉税揚げ(▲) 年金定時払い(+)		15日		
16日													16日		
17日													17日		
18日													18日		
19日													19日		
20日				海の日									20日		
21日						敬老の日			国債の大量償還・利払い(+)			春分の日	21日		
22日			国債の大量償還・利払い(+)			国民の祝日			機関貸し回収予定日(▲)			振替休日	22日		
23日			機関貸し回収予定日(▲)			秋分の日		勤労感謝の日			天皇誕生日	国債の大量償還・利払い(+)	23日		
24日						国債の大量償還・利払い(+)							24日		
25日												年度末融資(+)	25日		
26日											地方譲与税譲与金(+)		26日		
27日	確定申告振替納税分(▲)	地方貸し予定日(+)											27日		
28日													28日		
29日	昭和の日	地方譲与税譲与金(+)				地方貸し回収予定日(▲)						地方貸し回収予定日(▲)	29日		
30日			地方譲与税譲与金(+)			地方譲与税譲与金(+)		地方譲与税譲与金(+)				年度末諸払い(+)	30日		
31日					地方譲与税譲与金(+)				銀行休業日(大晦日)			地方譲与税譲与金(+) 年度末諸払い(+)	31日		

	日銀当座預金増減要因(2025年・億円)												日銀当座預金増減要因(2026年・億円)			
銀行券要因	745	13,043	699	▲ 219	▲ 768	6,937	▲ 2,251	318	▲ 37,880	32,399	4,318	6,186	銀行券要因			
財政等要因	90,379	▲ 166,658	▲ 44,445	▲ 101,544	▲ 44,305	▲ 114,751	▲ 68,494	▲ 134,831	▲ 103,299	▲ 123,456	▲ 99,014	13,237	財政等要因			

※2013年4月以降は日本銀行による国債の大量買入れが行われているため、財政等要因における国債の揚げ要因がかなり強まっていることに留意。

<各月の特記事項>

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	項目
租税	・法人税 ・源泉所得税 ・確定申告振替納税分	・法人税 ・源泉所得税	・法人税(大幅) 消費税 (3月決算企業の確定納付分) ・確定申告振替納税分 ・源泉所得税	・法人税 ・源泉所得税 (ボーナス込みで大幅)	・法人税 ・源泉所得税 ・申告所得税1期予定納税分	・法人税 ・消費税 ・源泉所得税	・法人税 ・源泉所得税	・法人税 ・源泉所得税	・法人税(大幅) ・消費税(3月決算企業の中間納付分) ・源泉所得税 ・申告所得税2期予定納税分	・法人税 ・源泉所得税 (ボーナス込みで大幅)	・法人税 ・源泉所得税	・法人税 ・消費税 ・源泉所得税	租税
保険	・年金保険料揚げ ・定時払い(厚生年金・国民年金)	・年金保険料揚げ	・年金保険料揚げ ・定時払い(厚生年金・国民年金)	・年金保険料揚げ ・労働保険料揚げ	・年金保険料揚げ ・定時払い(厚生年金・国民年金)	・年金保険料揚げ ・労働保険料揚げ	・年金保険料揚げ ・定時払い(厚生年金・国民年金)	・年金保険料揚げ ・労働保険料揚げ	・年金保険料揚げ ・定時払い(厚生年金・国民年金)	・年金保険料揚げ	・年金保険料揚げ ・労働保険料揚げ ・定時払い(厚生年金・国民年金)	・年金保険料揚げ	保険
交付金	・普通交付税 ・地方特例交付金 ・国立大学法人運営費交付金	・地方譲与税譲与金	・普通交付税 ・地方譲与税譲与金	・国立大学法人運営費交付金	・地方譲与税譲与金	・普通交付税 ・地方特例交付金 ・地方譲与税譲与金	・国立大学法人運営費交付金	・普通交付税 ・地方譲与税譲与金	・特別交付税	・国立大学法人運営費交付金 ・児童手当(2月支給分)⇒月末頃	・地方譲与税譲与金	・特別交付税 ・地方譲与税譲与金	交付金
社会保障費	概ね月間1~1.5兆円であるが、出納整理期間となる4月・5月はそれより増加												社会保障費
財政融資資金		・財政資金の地方貸し(月後半)	・財政資金の機関貸し回収 (月初、月末頃)			・財政資金の地方貸し回収 (月初、月末頃)			・財政資金の機関貸し回収 (月初、月末頃)			・財政資金の地方貸し回収 (月初、月末頃) ・財政融資資金年度末融資	財政融資資金
国債	・個人向け国債償還	・個人向け国債償還	・国債の大量償還・利払い(22日) ・個人向け国債償還	・個人向け国債償還	・個人向け国債償還	・国債の大量償還・利払い(24日) ・個人向け国債償還	・個人向け国債償還	・個人向け国債償還	・国債の大量償還・利払い(21日) ・個人向け国債償還	・個人向け国債償還	・個人向け国債償還	・国債の大量償還と利払い(23日) ・個人向け国債償還	国債
その他	●2018年5月1日以降、国債発行が原則T+1化 ●個人向け国債発行(3、5、10年)(2013年12月募集分から毎月発行に変更)												その他
銀行券	下旬の大型連休の 資金需要により増発(▲)	上旬に大型連休の 資金の返収(+)	ボーナス支給により増発(▲)	ボーナス支給と6月の ボーナス資金の返収が相殺 トントン(±0)	ボーナス資金の返収など トントン(±0)	中間期末による資金決済需要等 がある反面、消費が一段落(±0)	秋の行楽資金等により 小幅増発(▲)	秋の行楽資金等により 小幅増発(▲)	ボーナス資金や年末の資金 需要により大幅増発(▲)	月前半にかけて 年末資金の大幅返収(+)	1月の大幅返収の反動 小幅増発傾向(▲)	期末及び年度末決済や 進学等の現金需要により増発(▲)	銀行券

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。また、データ等については当社が信頼に足ると判断した情報に基づいておりますが、その正確性、確実性については当社が保証するものではありません。金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。